

国内景気・自社業況に対する悪化の見通しが前回調査より緩和 景気悪化の見方は払しょくできず

—— 第184回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に7月に実施したアンケート「第184回企業経営動向調査」（対象企業1,036社、回答企業数342社、回答率33.0%）によると、国内景気に対する見方は、前回調査（2025年4月）時に見られた先行きの急激な悪化見通しが緩和する結果となった。自社業況についても横ばい圏で推移する結果となった。

経営上の問題点は、「人材・人手不足」の割合が引き続き最も高い結果となったが、前回調査から割合はやや減少した。業種別にみると、製造業で「売上・受注減少」が、非製造業で「諸経費上昇」が大きく上昇した。

【なお、トランプ関税の影響については、特別調査として同日付で別途プレスリリースを実施した。】

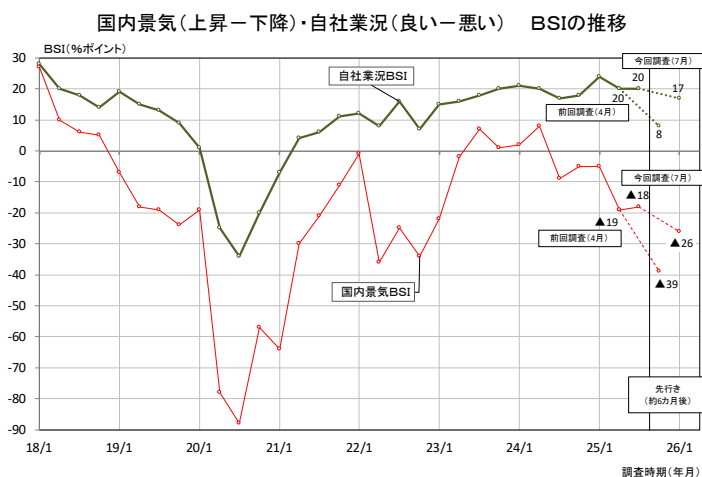
○景況判断（国内景気・自社業況）

最近（2025年7月）の国内景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」25%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲18と、前回調査（2025年4月）の▲19から1ポイントの上昇となった。

自社業況に対する見方は、「良い」28%、「悪い」8%で、BSIは+20となり、前回調査の+20から横ばいとなった。自社業況BSIは18四半期連続してプラスで推移している。

一方で先行き（約6カ月後）については、国内景気のBSIが▲26と現状の▲18から8ポイントの低下、自社業況のBSIが+17と現状の+20から3ポイントの低下と、いずれも現状の値より低下する結果となった。

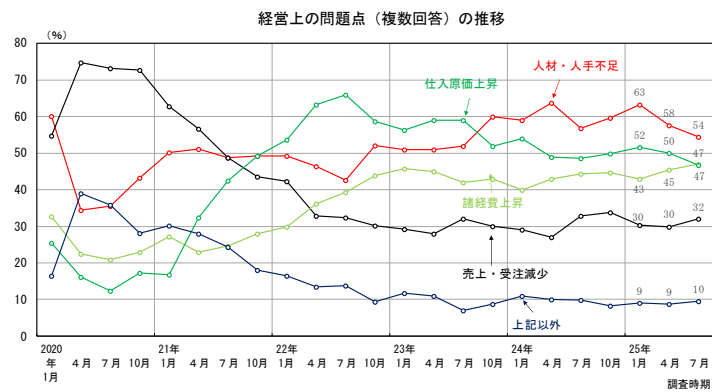
本調査は、4月に公表された米国による関税政策の内容により、前回調査時に先行きに対する見方を大きく悪化させたが、その後に相互関税の交渉期限が猶予されたこともあり、今回調査では、国内景気・自社業況の先行きが悪化するとした割合は前回調査比でともに減少した。悪化の程度も緩和する見方が広がったとみられる。



○経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が54%と最も多かった。次いで、「諸経費上昇」47%、「仕入原価上昇」47%、「売上・受注減少」32%、「製商品安」3%、「資金不足、資金繰り難」2%などとなった。

経営上の問題点は、2023年10月以降、8四半期連続で「人材・人手不足」が最も多い状況が続いている。但し、前回と今回調査では「人材・人手不足」の割合が製造業・非製造業ともに低下する結果となった。特に製造業では、「人材・人手不足」の割合よりも「仕入原価上昇」と「売上・受注減少」の割合が多くなっている。特に「売上・受注減少」の割合が増加している。非製造業では「諸経費上昇」の割合が7ポイント上昇した。賃上げによる人件費の上昇や、利上げによる金利負担の増加などが要因とみられる。（照会先：齋藤）



経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	58	54	46	41	64	62
諸経費上昇	45	47	49	40	44	51
仕入原価上昇	50	47	55	57	47	41
売上・受注減少	30	32	33	42	28	26
製商品安	2	3	4	5	1	2
資金不足、資金繰り難	2	2	2	5	3	1
その他	4	4	5	4	3	4

1. 景 況 判 断

(1) 国内景気

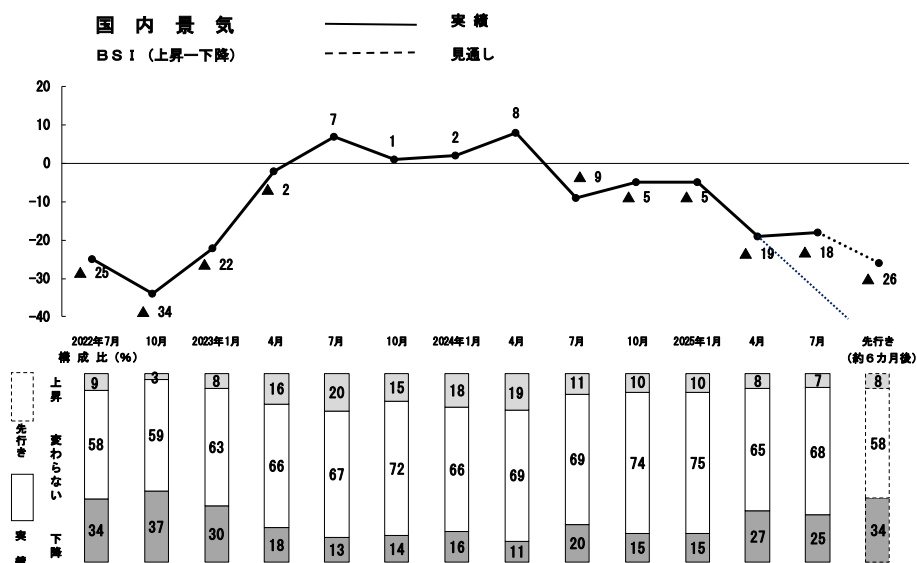
(現 状)

最近（2025年7月）の国内景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」25%で、B S I（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲18と、前回調査（2025年4月）の▲19から1ポイントの上昇となった。国内景気のB S Iは2024年7月期にマイナスに転じたのち、5四半期連続でマイナスが続いている。業種別にみると、製造業はB S I ▲31で前回調査の▲24から7ポイントの低下、非製造業は▲11で前回調査の▲17から6ポイントの上昇となり、ともに前回調査と同様にマイナスでの推移となるなか、方向が分かれた。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」8%、「下降」34%で、B S I は▲26と現状の▲18から8ポイントの低下となった。業種別では、製造業は現状の▲31に対して▲29と2ポイントの上昇、非製造業は現状の▲11に対して▲24と13ポイントの低下となった。

本調査は、4月に公表された米国による関税政策の内容により、前回調査時に先行きに対する見方を大きく悪化させたが、その後に相互関税の交渉期限が猶予されたこともあり、今回調査では、国内景気・自社業況の先行きが悪化するとした割合は前回調査比とともに減少した。悪化の程度も緩和する見方が広がったとみられる。但し、今後相互関税が適用されるとの見方により、先行きについては、前回4月調査時同様に現状より悪化を見通すことに変わりはない。なお、本調査の回答期日は7月18日で、相互関税の税率が15%などと合意となる以前の結果である。



(2) 業界景気

(現 状)

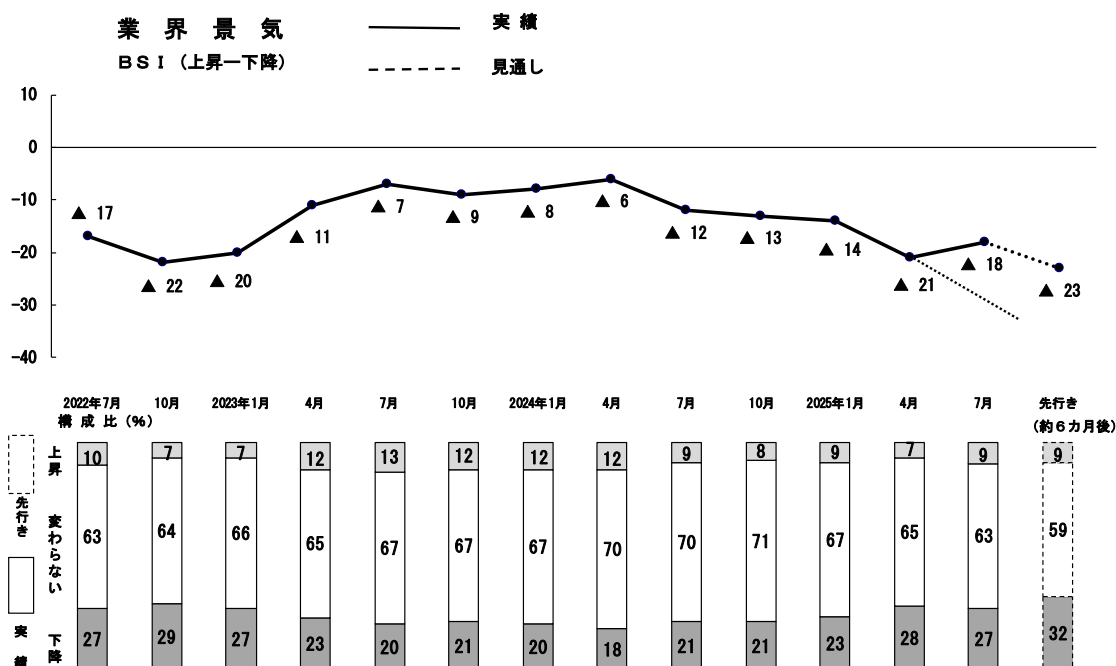
最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」27%で、B S Iは▲18となり、前回調査（2025年4月）の▲21から3ポイントの上昇となった。業界景気のB S Iは30四半期連続してマイナスとなっており、業界景気について厳しい見方が続いている。

業種別にみると、製造業はB S I ▲30で前回調査の▲31から1ポイントの上昇、非製造業は▲12で前回調査の▲15から3ポイントの上昇となった。「電気機械」、「不動産」、「運輸・倉庫」などで改善がみられたが、「食料品」や「輸送機械」、「飲食店・宿泊」などは悪化が目立った。

(先行き)

先行きについては「上昇」9%、「下降」32%で、B S Iは▲23と、現状の▲18から5ポイントの低下となった。自社業界の先行きについても、前回調査時の▲33といった厳しい見方からは緩和した結果となった。

業種別では、製造業はB S I ▲33で現状の▲30から3ポイントの低下、非製造業は▲17で現状の▲12から5ポイントの低下となった。



(3) 自社業況

(現 状)

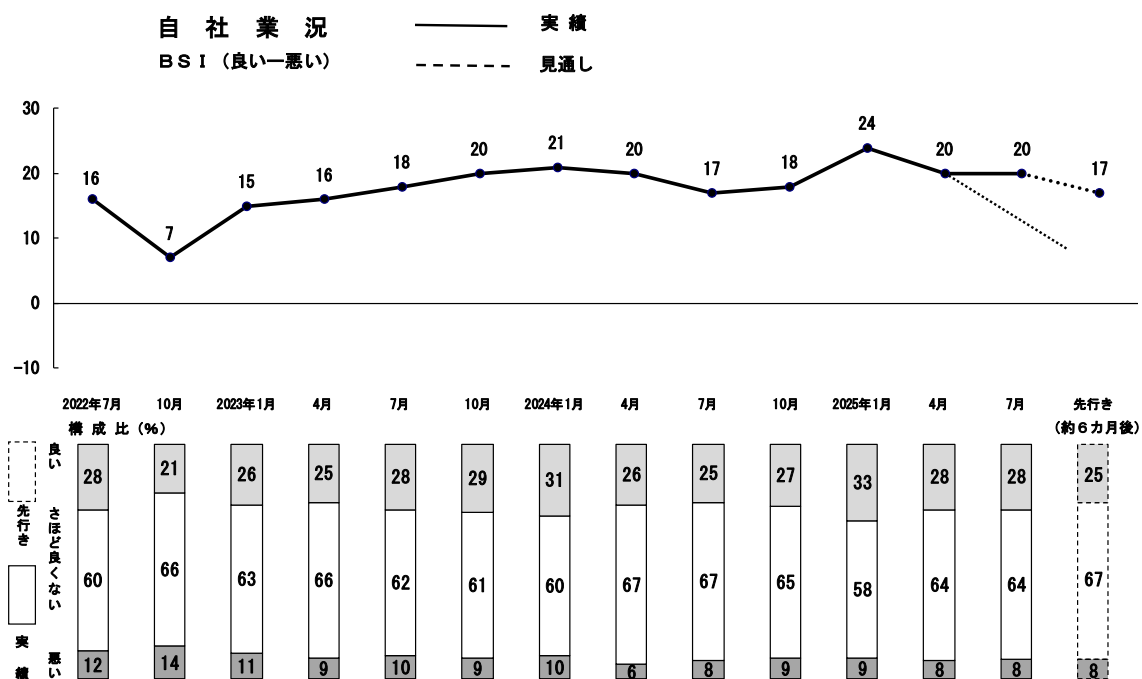
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」28%、「悪い」8%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+20となり、前回調査（2025年4月）の+20から横ばいとなった。自社業況のBSIは18四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とする企業が多い状態が続いている。

業種別にみると、製造業はBSIが+11で前回調査の+16から5ポイントの低下、非製造業は+25で前回調査の+22から3ポイントの上昇と、方向が分かれた。製造業と比較して、非製造業の自社業況BSIは、依然としてより高い水準にある。今回調査では、製造業では「食料品」、「化学」、「一般機械」、「輸送機械」など特定の業種で低下がみられた一方で、非製造業は業種全体で概ね上昇がみられた。

(先行き)

先行きは「良い」25%、「悪い」8%で、BSIは+17と、現状の+20から3ポイントの低下となった。業種別では、製造業はBSI +12で現状の+11から1ポイントの上昇、非製造業は+19で現状の+25から6ポイントの低下となった。

自社業況の現状と先行きは引き続き高い水準となった。前回調査時、先行きのBSIが+8と現状の+20から大きく低下させる結果となったが、今回調査では先行きを良いとする見方が増えた。



2. 経 営 動 向

(1) 売上高

(現 状)

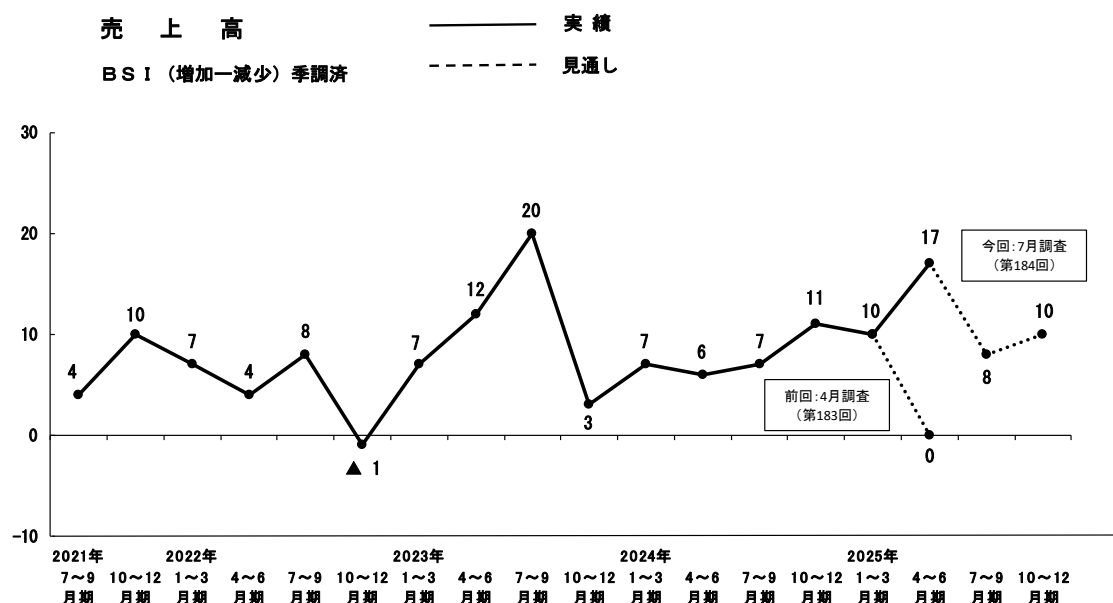
2025年4～6月期の売上高は、季調済B S I（「増加」－「減少」の企業割合）が+17となり、前回調査対象期間（2025年1～3月期）の+10から7ポイントの上昇となった。売上高の季調済B S Iは2020年7～9月期以降、2022年10～12月期を除き、プラスで推移している。また前回調査時は2025年4～6月期の見通しで0と、2025年1～3月期と比較して大幅な減少を見通したが、今回調査では、同期に上昇する結果となった。

業種別にみると、製造業は季調済B S I +11で前回調査の+10から1ポイントの上昇、非製造業は+21で前回調査の+9から12ポイントの上昇と、特に非製造業の上昇が全体を押し上げた。

(先行き)

先行きについては、2025年7～9月期の季調済B S Iが+8、10～12月期は+10と、現状の+17から低下したのち、横ばい圏で推移する見通しとなった。

業種別では、製造業が2025年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+11→+8→+9、非製造業では+21→+10→+9となっており、ともに7～9月期以降で低下する見通しとなった。業種毎では、今後の売上高の見通しの推移にバラツキがみられる。



(2) 経常利益

(現 状)

2025年4～6月期の経常利益は、季調済B S Iが+6となり、前回調査対象期間（2025年1～3月期）の▲2から8ポイント上昇し、2四半期ぶりにプラスに転じた。

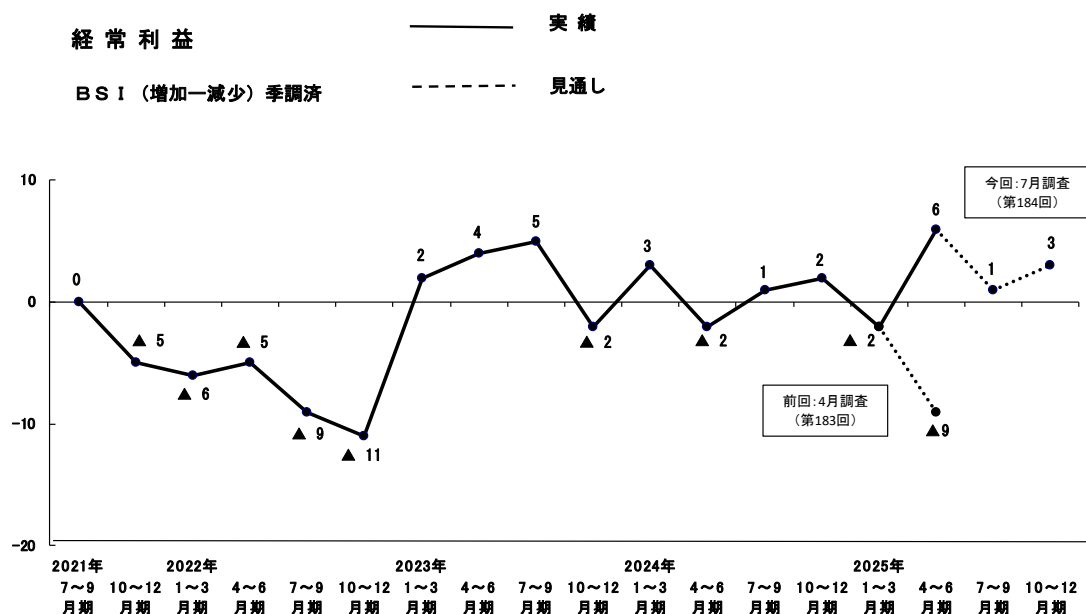
業種別にみると、製造業は季調済B S I ▲4で前回調査の+4から8ポイントの低下、非製造業は+6で前回調査の▲4から10ポイントの上昇と、方向が分かれた。

経常利益上昇企業が回答した上昇の要因（複数回答）は、「売上・受注の好調」をあげるところが84.2%（前回調査時82.0%）、「販売単価の上昇」が39.6%（前回調査時36.0%）、「諸経費の圧縮」25.7%（前回調査時16.9%）などとなった。売上高のB S Iと同様に前回調査時に2025年4～6月期に大幅な悪化（▲9）を見通していたが、結果的には大幅に上昇する結果となった。

(先行き)

先行きについては、2025年7～9月期の季調済B S Iが+1、10～12月期は+3と、低下したのちに横ばい圏で推移する見通しとなっている。

業種別では、製造業が2025年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲4→▲3→+2、非製造業では+6→+4→+5となっている。業種毎の推移はバラツキが多い結果となった。



(3) 設備投資

(現 状)

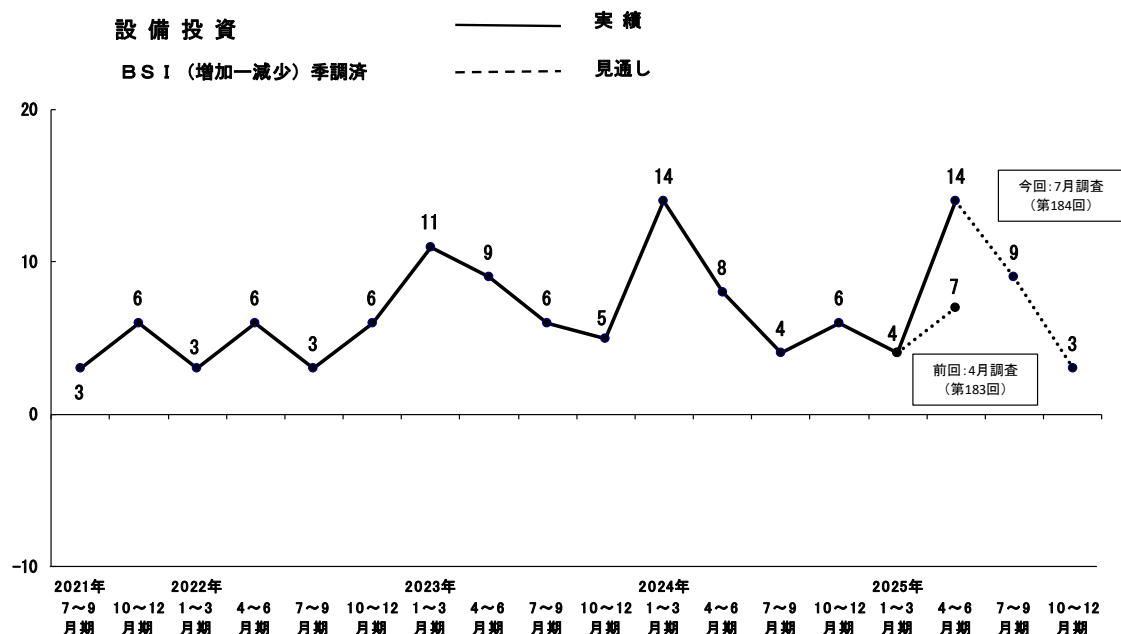
2025年4～6月期の設備投資は、季調済B S I が+14となり、前回調査対象期間（2025年1～3月期）の+4から10ポイント上昇した。18四半期連続でプラスとなっており、設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、製造業は季調済B S I +14 で前回調査の+6 から 8 ポイントの上昇、非製造業は+13 で前回調査の+1 から 12 ポイントの上昇となり、ともに強い上昇を示す結果となった。

(先行き)

先行きについては、2025年7～9月期の季調済B S I が+9、10～12月期は+3と、プラスで推移するものの、徐々に水準を低下させる結果となった。

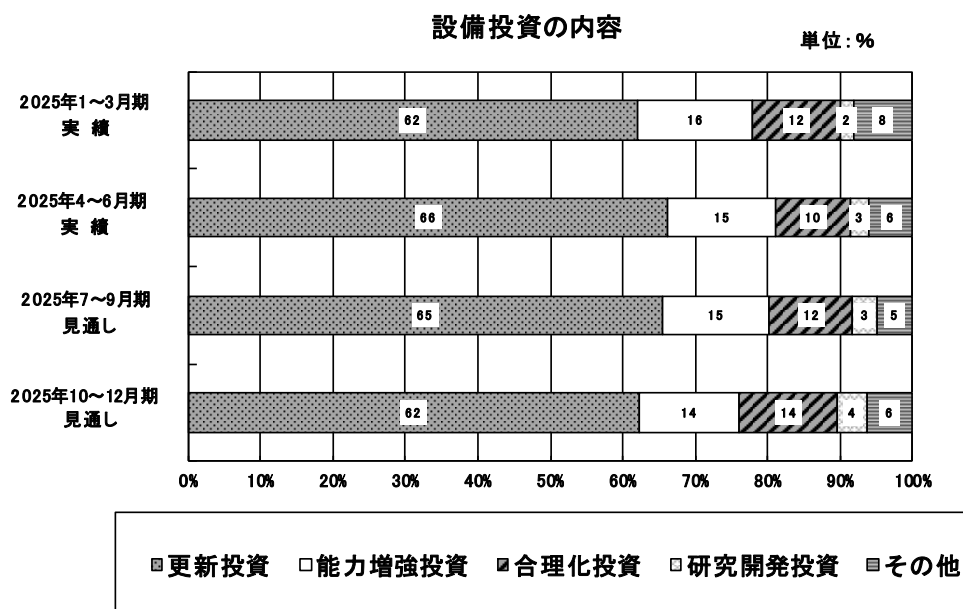
業種別では、製造業が2025年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+14→+6→▲2、非製造業では+13→+11→+5となった。ここでも業種毎の見通しにバラツキが多い。設備投資の先行きは、全体でやや力強さに欠ける結果となった。



＜設備投資の内容＞

設備投資の内容については、2025年4～6月期は「更新投資」が66%、「能力増強投資」15%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」3%などとなった。今回調査では、前回調査比、「能力増強投資」が1ポイント、「合理化投資」が2ポイント低下した一方で、「更新投資」が4ポイント上昇した。

2025年7～9月期、10～12月期の見通しについて、「合理化投資」のほか、「研究開発投資」の割合に増加がみられる結果となった。企業が人手不足対応として省人化・省力化に向けた機械投資の増加を計画していることがうかがえる。



(4) 雇 用

(現 状)

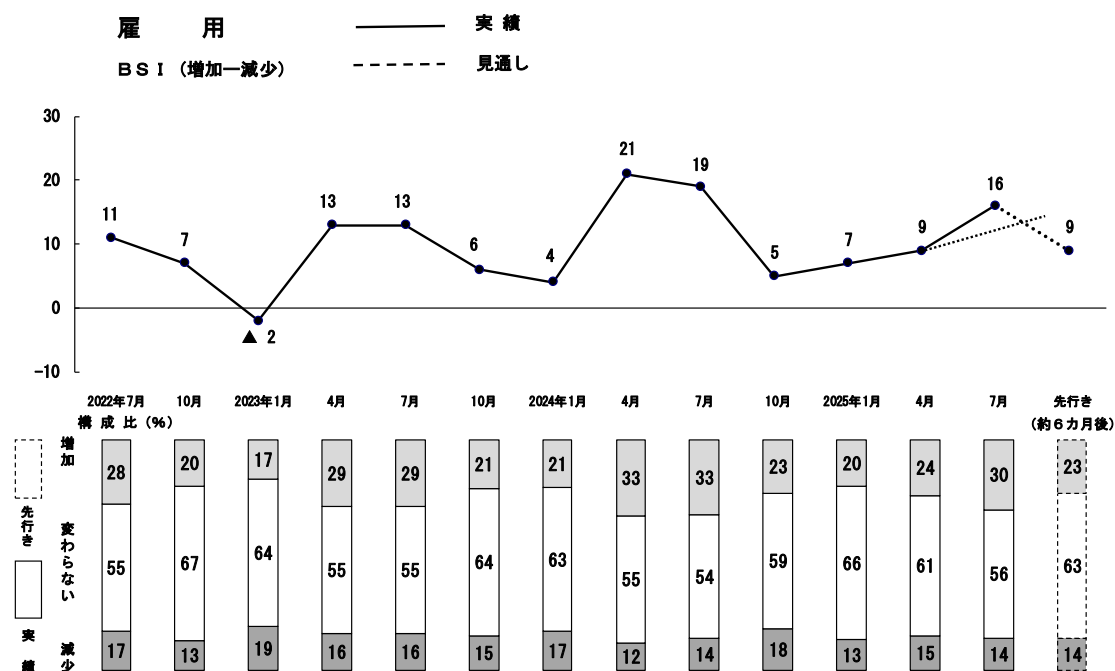
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は30%、「減少」とした企業は14%で、BSIは+16と前回調査の+9から7ポイント上昇した。本質問項目では、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査にBSIが上昇し、10・1月調査に低下する傾向がある。前回調査（2025年4月）において、+9とやや落ち着いた上昇にとどまったが、今回調査（2025年7月）では+16と、引き続き県内の雇用環境の堅調さがうかがえる結果となった。

業種別にみると、製造業はBSI +12で前回調査の+9から3ポイントの上昇、非製造業は+19で前回調査の+9から10ポイントの上昇となり、非製造業での上昇が全体を引き上げた。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が23%、「減少」とする企業は14%でBSIは+9と、現状の+16から7ポイントの低下となった。ただし、前年度の調査同様であり、県内の雇用環境は先行きも底堅い状態が続くとみられる。

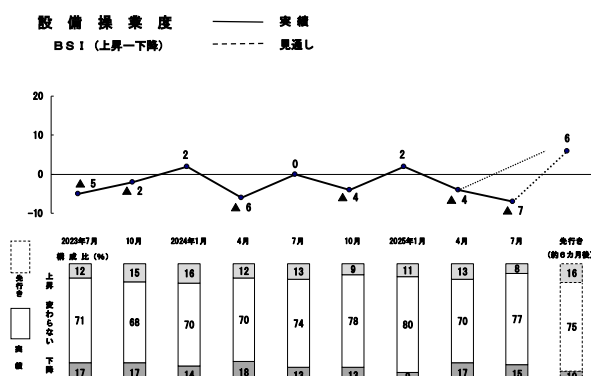
業種別では、製造業はBSI +7で現状の+12から5ポイント、非製造業は+11で現状の+19から8ポイント、ともに低下する結果となった。



(5) 設備操業度（製造業）

（現 状）

最近（ここ6カ月間）の設備操業度は、「上昇」8%、「下降」15%でBSI（上昇－下降）は▲7と、前回調査の▲4から3ポイント低下した。設備操業度は悪化している。



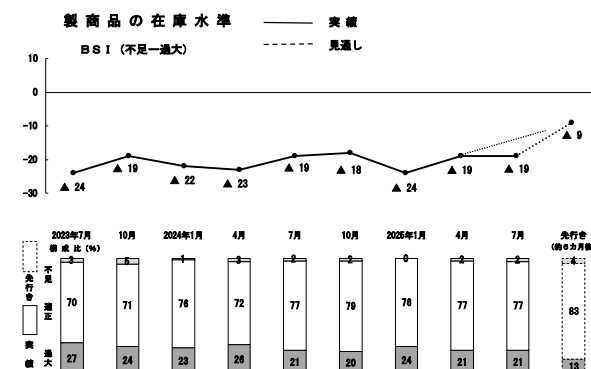
（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「上昇」16%、「下降」10%となり、BSIは+6と現状の▲7より13ポイントの上昇となった。設備操業度は先行き改善する見通しである。

(6) 在庫水準（製造業）

（現 状）

最近の在庫水準は「不足」2%、「過大」21%でBSI（不足－過大）は▲19と、前回調査の▲19から横ばいとなった。在庫水準について、「過大」とする企業が引き続き多くなっている。



（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「不足」4%、「過大」13%となり、BSIは▲9と現状と比較して10ポイントの上昇となった。在庫水準について、「過大」とする企業は先行きで減少する見通しである。「食料品」や「一般機械」などにおいて、先行きの在庫水準が適正に向かう他、特に「金属製品」については在庫「不足」に転じる見通しである。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が54%と最も多かった。次いで、「諸経費上昇」47%、「仕入原価上昇」47%、「売上・受注減少」32%、「製商品安」3%、「資金不足、資金繰り難」2%などとなった。

業種別にみると、非製造業が製造業より「人材・人手不足」で21ポイント、「諸経費上昇」で11ポイント多く、逆に製造業が非製造業より「仕入原価上昇」で16ポイント、「売上・受注減少」でも16ポイント多い結果となった。

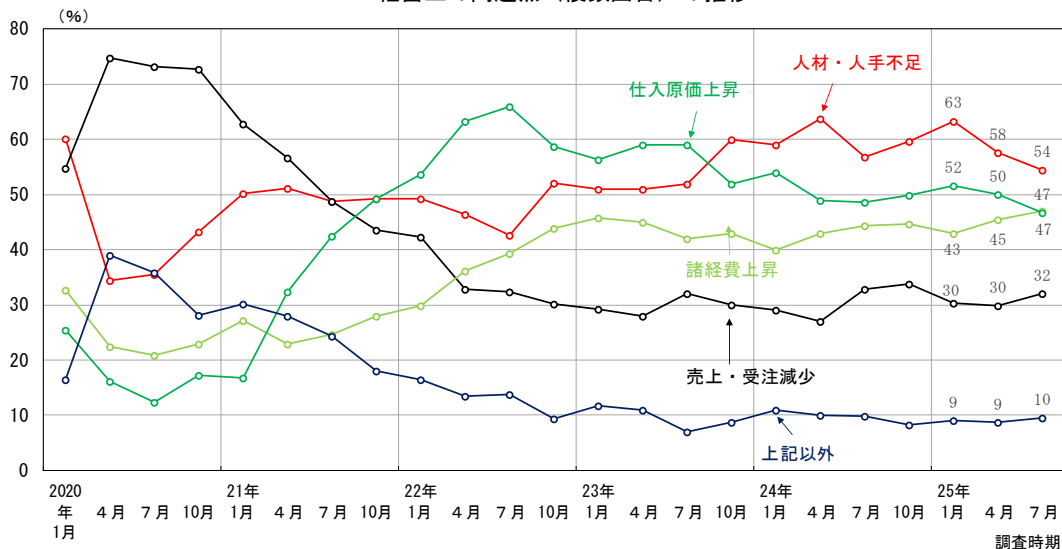
経営上の問題点は、2023年10月以降、8四半期連続で「人材・人手不足」が最も多い状況が続いている。但し、前回と今回調査では「人材・人手不足」の割合が製造業・非製造業ともに前期に比べ低下する結果となった。特に製造業では、「人材・人手不足」の割合よりも「仕入原価上昇」と「売上・受注減少」の割合が多くなっている。非製造業では「諸経費上昇」の割合が7ポイント上昇した。賃上げによる人件費の上昇や、利上げによる金利負担の増加などが要因とみられる。

経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	58	54	46	41	64	62
諸経費上昇	45	47	49	40	44	51
仕入原価上昇	50	47	55	57	47	41
売上・受注減少	30	32	33	42	28	26
製商品安	2	3	4	5	1	2
資金不足、資金繰り難	2	2	2	5	3	1
その他	4	4	5	4	3	4

経営上の問題点（複数回答）の推移



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇－下降)			業界の景気 (上昇－下降)			自社の業況 (良い－悪い)		
		2025年 4月 前回調査	2025年 7月 今回調査	2025年 12月まで 見通し	2025年 4月 前回調査	2025年 7月 今回調査	2025年 12月まで 見通し	2025年 4月 前回調査	2025年 7月 今回調査	2025年 12月まで 見通し
全 産 業		▲ 19	▲ 18	▲ 26	▲ 21	▲ 18	▲ 23	20	20	17
製 造 業		▲ 24	▲ 31	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 33	16	11	12
食 料 品		0	▲ 17	▲ 18	15	▲ 17	▲ 12	39	27	23
繊 維		▲ 37	▲ 56	▲ 22	▲ 25	▲ 44	▲ 56	13	22	11
紙 ・ 紙 加 工 品		▲ 33	▲ 50	▲ 33	▲ 44	▲ 50	▲ 50	22	0	0
化 学		0	▲ 10	▲ 40	▲ 25	▲ 20	▲ 20	17	▲ 10	10
窯 業 ・ 土 石		0	▲ 50	▲ 50	▲ 33	▲ 100	▲ 100	0	0	▲ 50
鉄鋼・非鉄金属		0	▲ 20	▲ 40	▲ 13	▲ 20	▲ 40	13	40	30
金 属 製 品		▲ 50	▲ 64	▲ 37	▲ 63	▲ 46	▲ 46	0	0	0
一 般 機 械		▲ 20	▲ 40	▲ 60	▲ 40	▲ 40	▲ 40	20	▲ 20	▲ 40
電 気 機 械		▲ 44	0	0	▲ 78	0	0	▲ 22	16	17
輸 送 機 械		▲ 7	▲ 33	▲ 40	▲ 14	▲ 40	▲ 60	15	0	13
印 刷		▲ 38	▲ 25	▲ 40	▲ 50	▲ 50	▲ 80	25	25	0
そ の 他 製 造		▲ 38	▲ 33	▲ 20	▲ 34	▲ 24	▲ 10	22	9	25
非 製 造 業		▲ 17	▲ 11	▲ 24	▲ 15	▲ 12	▲ 17	22	25	19
卸 売		▲ 15	▲ 26	▲ 27	▲ 33	▲ 46	▲ 30	6	17	10
小 売		▲ 25	▲ 27	▲ 37	▲ 20	▲ 16	▲ 20	30	30	13
建 設		▲ 25	▲ 2	▲ 30	▲ 14	▲ 7	▲ 15	35	39	35
不 動 産		0	4	▲ 14	▲ 18	14	0	12	22	14
運 輸 ・ 倉 庫		▲ 24	▲ 23	▲ 36	▲ 24	▲ 11	▲ 24	4	12	16
電 気 ・ ガ ス		0	0	33	▲ 33	0	0	0	0	0
情 報 通 信		▲ 10	9	0	10	0	▲ 16	50	25	25
飲 食 店 ・ 宿 泊		▲ 11	▲ 14	0	33	0	▲ 14	22	43	29
サ ー ビ ス		▲ 14	▲ 2	▲ 21	▲ 7	▲ 5	▲ 17	26	20	19

項 目 期 別 業 種	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
	原数値				季調値				原数値				季調値			
	2025年 1～3月 実績	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 見通し	2025年 10～12月 見通し	2025年 1～3月 実績	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 見通し	2025年 10～12月 見通し	2025年 1～3月 実績	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 見通し	2025年 10～12月 見通し	2025年 1～3月 実績	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 見通し	2025年 10～12月 見通し
全 産 業	6	5	10	18	10	17	8	10	▲ 2	0	3	9	▲ 2	6	1	3
製 造 業	▲ 2	6	15	17	10	11	8	9	▲ 1	▲ 5	4	4	4	▲ 4	▲ 3	2
食 料 品	8	72	50	22	44	54	40	26	16	38	17	5	35	28	6	14
織 維	0	▲ 11	33	11	▲ 7	▲ 30	42	7	0	▲ 11	11	▲ 11	▲ 4	▲ 29	23	▲ 10
紙・紙加工品	▲ 33	29	15	29	▲ 1	33	16	7	▲ 34	0	15	0	2	▲ 3	2	▲ 18
化 学	▲ 8	30	30	10	7	35	11	18	▲ 25	0	30	0	▲ 21	9	11	11
窯 業・土 石	▲ 33	0	▲ 50	50	▲ 45	42	▲ 60	38	▲ 67	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 60	4	▲ 92	▲ 62
鉄鋼・非鉄金属	25	10	10	10	53	5	▲ 0	▲ 2	37	▲ 10	10	0	46	1	9	3
金 属 製 品	0	▲ 28	▲ 18	36	6	▲ 13	▲ 35	35	▲ 13	▲ 19	▲ 9	0	▲ 16	▲ 19	▲ 23	7
一 般 機 械	60	▲ 40	20	0	72	▲ 16	3	▲ 16	80	0	0	0	69	13	▲ 16	▲ 11
電 気 機 械	▲ 11	▲ 41	25	25	▲ 26	▲ 12	19	16	11	▲ 42	17	17	▲ 13	▲ 15	17	12
輸 送 機 械	14	▲ 7	▲ 20	27	23	▲ 4	▲ 29	11	14	6	▲ 20	27	11	5	▲ 29	14
印 刷	▲ 38	20	0	20	▲ 13	3	22	▲ 25	▲ 25	40	▲ 20	20	0	26	1	▲ 28
そ の 他 製 造	▲ 9	▲ 5	14	0	4	4	▲ 6	7	▲ 8	▲ 27	4	▲ 4	1	▲ 36	▲ 14	1
非 製 造 業	10	5	8	19	9	21	10	9	▲ 2	▲ 3	4	13	▲ 4	6	4	5
卸 売	▲ 12	0	▲ 10	10	▲ 2	21	▲ 4	▲ 10	▲ 6	▲ 7	▲ 13	13	▲ 4	9	▲ 1	▲ 6
小 売	30	▲ 26	3	27	5	26	▲ 10	13	0	▲ 24	3	▲ 4	▲ 31	16	▲ 6	▲ 2
建 設	13	4	15	35	10	16	14	25	0	10	20	32	▲ 8	12	20	19
不 動 産	29	27	22	27	11	25	16	34	29	13	18	22	23	8	9	29
運 輸・倉 庫	▲ 8	4	8	20	14	16	14	9	▲ 16	16	▲ 16	12	6	19	▲ 17	▲ 3
電 気・ガ ス	33	▲ 67	▲ 67	0	-	-	-	-	0	▲ 67	▲ 67	0	-	-	-	-
情 報 通 信	20	25	25	0	12	35	17	▲ 5	60	0	0	▲ 16	38	18	▲ 13	▲ 21
飲 食 店・宿 泊	11	43	43	15	36	40	19	32	▲ 22	43	14	▲ 14	2	32	▲ 10	10
サ ー ビ ス	11	15	4	12	16	19	11	11	▲ 17	7	9	14	▲ 13	6	10	10

業 種 期 別 項 目	設 備 投 資 (増加-減少)								雇 用 (増加-減少)		
	原数値				季調値						
	2025年 1～3月 実績	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 見通し	2025年 10～12月 見通し	2025年 1～3月 実績	2025年 4～6月 実績	2025年 7～9月 見通し	2025年 10～12月 見通し	2025年 4月 前回調査	2025年 7月 今回調査	2025年 12月まで 見通し
全 産 業	6	10	8	5	4	14	9	3	9	16	9
製 造 業	5	13	7	1	6	14	6	▲ 2	9	12	7
食 料 品	39	16	27	17	35	15	26	8	17	27	17
繊 維	▲ 38	0	▲ 11	▲ 44	▲ 32	▲ 26	▲ 16	▲ 34	12	11	▲ 22
紙 ・ 紙 加 工 品	33	14	43	15	17	32	50	4	11	0	0
化 学	9	20	30	30	9	26	26	16	8	30	30
窯 業 ・ 土 石	33	0	0	0	32	2	4	2	33	0	0
鉄鋼・非鉄金属	25	40	▲ 10	20	27	39	▲ 10	12	12	▲ 10	40
金 属 製 品	▲ 12	37	▲ 9	▲ 9	15	38	▲ 18	▲ 13	▲ 38	46	▲ 9
一 般 機 械	0	0	0	20	2	2	1	21	80	50	25
電 気 機 械	▲ 22	▲ 9	▲ 17	▲ 8	▲ 23	6	▲ 22	▲ 8	0	▲ 17	▲ 16
輸 送 機 械	22	6	20	▲ 13	26	10	18	▲ 19	29	▲ 7	26
印 刷	0	▲ 40	0	▲ 40	▲ 7	▲ 35	▲ 3	▲ 34	0	▲ 20	0
そ の 他 製 造	▲ 12	18	0	5	▲ 19	10	▲ 6	9	▲ 4	19	▲ 10
非 製 造 業	6	7	8	6	1	13	11	5	9	19	11
卸 売	3	13	3	3	▲ 3	19	7	5	3	26	23
小 売	5	10	10	10	4	6	11	15	▲ 5	23	10
建 設	6	7	22	13	7	13	25	11	4	20	5
不 動 産	18	9	9	14	13	13	7	14	35	41	22
運 輸 ・ 倉 庫	8	23	15	7	8	34	26	7	12	8	8
電 気 ・ ガ ス	33	▲ 67	▲ 33	0	-	-	-	-	33	0	0
情 報 通 信	10	9	18	9	7	22	27	9	20	25	▲ 8
飲 食 店 ・ 宿 泊	0	▲ 15	▲ 14	▲ 14	▲ 6	8	▲ 0	▲ 21	11	43	29
サ ー ビ ス	2	▲ 3	0	▲ 2	▲ 8	1	▲ 4	▲ 1	11	0	7

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2025年 4月 前回調査	2025年 7月 今回調査	2025年 12月まで 見通し	2025年 4月 前回調査	2025年 7月 今回調査	2025年 12月まで 見通し
全 産 業		-	-	-	-	-	-
製 造 業		▲ 4	▲ 7	6	▲ 19	▲ 19	▲ 9
食 料 品		33	16	18	▲ 25	▲ 11	0
繊 維		▲ 13	0	0	▲ 25	▲ 22	▲ 11
紙 ・ 紙 加 工 品		▲ 11	▲ 29	16	0	0	0
化 学		8	0	▲ 10	▲ 8	▲ 20	▲ 20
窯 業 ・ 土 石		▲ 33	0	0	▲ 67	0	0
鉄鋼・非鉄金属		▲ 12	▲ 10	20	▲ 38	0	0
金 属 製 品		▲ 37	▲ 37	▲ 9	▲ 13	▲ 9	9
一 般 機 械		0	▲ 25	0	▲ 40	▲ 25	0
電 気 機 械		▲ 22	▲ 17	8	▲ 33	▲ 42	▲ 33
輸 送 機 械		0	▲ 7	6	0	▲ 13	▲ 7
印 刷		▲ 13	20	20	▲ 13	▲ 20	0
そ の 他 製 造		0	▲ 9	0	▲ 22	▲ 33	▲ 19
非 製 造 業		-	-	-	-	-	-
卸 売		-	-	-	-	-	-
小 売		-	-	-	-	-	-
建 設		-	-	-	-	-	-
不 動 産		-	-	-	-	-	-
運 輸 ・ 倉 庫		-	-	-	-	-	-
電 気 ・ ガ ス		-	-	-	-	-	-
情 報 通 信		-	-	-	-	-	-
飲 食 店 ・ 宿 泊		-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス		-	-	-	-	-	-

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社(30%)の企業で売上が増加し、50社(10%)の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2025年7月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2025年4～6月期の経営動向及び7～9月期、10～12月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,036社のうち、342社(うち、Web回答144社)(回答率33.0%)。回答企業の業種別内訳と中小企業(中小企業庁方式)の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,036	342	100.0	93.6
製 造 業	399	126	36.8	100.0
食 料 品	53	18	5.3	100.0
織 維	21	9	2.6	100.0
紙・紙加工品	20	7	2.0	100.0
化 学	45	10	2.9	100.0
窯 業・土 石	22	2	0.6	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	10	2.9	100.0
金 属 製 品	23	11	3.2	100.0
一 般 機 械	51	5	1.5	100.0
電 気 機 械	39	12	3.5	100.0
輸 送 機 械	51	15	4.4	100.0
印 刷	22	5	1.5	100.0
そ の 他 製 造	34	22	6.4	100.0
非 製 造 業	637	216	63.2	89.8
卸 売	81	30	8.8	100.0
小 売	81	30	8.8	60.0
建 設	95	41	12.0	100.0
不 動 産	52	22	6.4	100.0
運 輸・倉 庫	73	26	7.6	96.2
電 気・ガ ス	19	3	0.9	66.7
情 報 通 信	40	12	3.5	100.0
飲 食 店・宿 泊	37	7	2.0	71.4
サ ー ビ ス	159	45	13.2	86.7